

附表 1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	13	79					79			79	
	計	13	79					79			79	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	13	79					79			79	
	計	13	79					79			79	
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0			0	
	計	0	0					0			0	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	10		45,155	32,344	77,499	14,368	9,992	101,859	
前 年 度	10		45,411	33,008	78,419	13,104	9,575	101,098	
比 較	0		△ 256	△ 664	△ 920	1,264	417	761	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時間外勤務手当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	2,604	1,296	5,888	0	1,566	
	前 年 度	2,586	1,236	4,924	30	2,124	
	比 較	18	60	964	△ 30	△ 558	
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当	
	本 年 度	1,195	12,446	7,349			
	前 年 度	1,338	13,459	7,311			
	比 較	△ 143	△ 1,013	38			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 256	給与改定に伴う増減分	△ 93	給料改定の状況 給料の改定率(備考のとおり) 実施時期 平成21年12月1日	一般行政職△0.17%
		昇給に伴う増加分	161		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 10人
		その他の増減分	△ 324	採用に伴う増 0 千円 退職に伴う減 0 千円 人事異動等 △ 324 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 10人 前年度 10人 増減 0人
職 員 手 当	△ 664	制度改正に伴う増減分	80	地域手当 890 千円 期末手当 △ 895 千円 勤勉手当 85 千円	制度改正の内容 地域手当 10% → 12% 期末勤勉手当 年間支給率 4.50月分 → 4.15月分
		その他の増減分	△ 744	採用に伴う増 0 千円 退職に伴う減 0 千円 人事異動等 △ 744 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成22年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	374,800
	平均給与月額 (円)	466,037
	平 均 年 齢 (歳)	51.09
平成21年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	372,682
	平均給与月額 (円)	450,254
	平 均 年 齢 (歳)	51.02

イ 初任給

平成22年1月1日現在

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
		(人)	(%)
平成22年 1 月 1 日 現 在	1級		
	2級		
	3級	2	20.0
	4級	5	50.0
	5級	2	20.0
	6級	1	10.0
	7級		
	8級		
	計	10	100.0
平成21年 1 月 1 日 現 在	1級		
	2級		
	3級	2	18.2
	4級	6	54.5
	5級	2	18.2
	6級	1	9.1
	7級		
	8級		
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主 任	主 査	主 幹	課 長	次 長・参 事	部 長

工 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号給数別内訳	2号級 (人)	3	3
		4号級 (人)	7	7
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10
	号給数別内訳	2号級 (人)	4	4
		4号級 (人)	6	6
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	1. 95	2. 20	4. 15	有	
前 年 度	2. 15	2. 35	4. 50	有	
国 の 制 度	1. 95	2. 20	4. 15	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30. 55	41. 34	59. 28	59. 28	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	埼玉県市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	30. 55	41. 34	59. 28	59. 28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

附表 2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源			内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
志木市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による金融機関 に 対 し て 行 う 損 失 補 償	志木市と金融機関 で協議のうえ貸付 を行った貸付金及 びこれに伴う利子	借入れの 年度 ↓ 平成 21年度		平成 22年度 ↓ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ
平成２０年度 志木中継ポンプ場設備機器等 更新事業及び維持管理業務委託	1,610,000	平成 20年度 ↓ 平成 21年度	419,102	平成 22年度 ↓ 平成 26年度	1,190,898	404,950	446,980		338,968

附表 3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 中 利子支払見込額	当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
下 水 道 事 業 債	9,381,380	8,930,166	303,100	678,088	305,763	8,555,178